

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	東邦チタニウム株式会社
【英訳名】	TOHO TITANIUM COMPANY,LIMITED.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加賀美 和夫
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(82)2161(代)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 松原 浩
【最寄りの連絡場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(87)2614
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 松原 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第83期 第3四半期連結 累計期間	第84期 第3四半期連結 累計期間	第83期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	22,483	25,547	30,430
経常損失( )	(百万円)	3,540	3,530	5,157
四半期(当期)純損失( )	(百万円)	3,675	3,501	5,498
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,351	3,595	5,175
純資産額	(百万円)	36,176	31,162	34,620
総資産額	(百万円)	98,120	87,809	95,752
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)	51.65	49.19	77.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.7	35.4	36.0

回次		第83期 第3四半期連結 会計期間	第84期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	4.58	4.54

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度において、売上が著しく減少しており、その結果、重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。これらにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。当第3四半期連結累計期間においても、重要な営業損失、経常損失、四半期純損失を計上しており、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解消するため、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（6）戦略的現状と見通し」に記載したチタン事業構造改革に取り組んでおり、今後、収益改善が見込まれること、重要な資金繰り懸念もないこと等から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

（サウジアラビア王国におけるスポンジチタン製造合弁事業の本契約締結）

平成26年1月22日に開示いたしました「サウジアラビア王国におけるスポンジチタン製造合弁事業にかかる基本合意について」に関し、平成26年12月10日に合弁の相手先であるAMIC社（Advanced Metal Industries Cluster Company Limited）、クリスタル社とタスニー社が折半出資の投資会社）と合弁契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 [注記事項]（追加情報）」に記載の通りであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### （1）財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度末比79億43百万円の減少となりました。

負債の部は、借入金の返済を主因に、前連結会計年度末比44億85百万円の減少となりました。

少数株主持分を含めた純資産の部は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末比34億57百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.0%から35.4%となりました。

#### （2）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の影響による消費の停滞や、急激な円安、原油価格の下落など、経営環境に影響を与える要因は依然として存在するものの、政府・日銀による経済・金融政策により、その効果も徐々に現れ、緩やかな回復基調で推移してきました。

当社における事業環境については、金属チタン事業は航空機向けの在庫調整の遅れはあるものの、一般工業用の需要は回復の兆しが見えつつあります。一方、機能化学品事業は堅調に推移しました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比13.6%増の255億47百万円となりましたが、金属チタン事業の上期減産強化等の影響により、営業損失34億85百万円、経常損失35億30百万円、四半期純損失35億1百万円となりました。

#### 金属チタン事業

スポンジチタンについては、サプライチェーン内における過剰在庫に加え、航空機部品の歩留り向上、スクラップ使用比率の上昇などを背景に、在庫調整の終了は平成27年度にずれ込む模様であります。また、インゴットについては、海水淡水化等の大型案件は無いものの、前年同四半期に比し造船向けPHEや電力向け需要が、緩やかに回復しつつあります。

スポンジチタンの稼働率については、茅ヶ崎工場は約50%を継続しておりますが、販売の状況を勘案し、若松工場は10月より稼働率を引き上げております。

これらの結果、当事業の売上高は、増販及び円安等により前年同四半期比10.1%増の169億5百万円となりましたが、在庫圧縮のための上期減産強化等により営業損失36億60百万円となりました。

#### 機能化学品事業

触媒関連製品及び電材関連製品の売上高は、増販及び円安等により前年同四半期に対し増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比21.2%増の86億42百万円となり、営業利益も前年同四半期比15.9%増の14億96百万円となりました。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億54百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
提出会社 八幡EB工場	福岡県北九州市 八幡東区	金属チタン事業	チタンインゴット 溶解設備	平成26年7月

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループは「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解消するために、チタン事業構造改革に取り組んでおります。

チタン事業構造改革の内容は以下の通りであります。

・設備効率の改善についての取組み

スポンジチタン

平成25年度末に茅ヶ崎工場において塩化炉2炉操業体制から1炉操業体制に移行し、生産能力を年産13,200tから9,600tに縮小しており、効率的な生産体制の構築を進めております。

チタンインゴット

平成26年度以降、茅ヶ崎工場において、生産能力を年産6,000tから3,000tに縮小しており、同様に効率的な生産体制の構築を進めております。

・コスト圧縮についての取組みと計画

人員削減

全社全部門の人員の一層の効率的活用を図る観点から平成26年1月1日時点から平成26年度中を目途に全従業員の約15%人員の削減に取り組んでおります。

なお、削減人員については、関連会社（合弁会社含む）等への出向・応援、非正規社員の整員等で対応しております。

生産性向上等によるコスト削減

チタン製造部門における歩留り改善など生産性向上の徹底追及を図るとともに、全社全部門で徹底したコスト削減を継続して実施しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,270,910	71,270,910	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株である
計	71,270,910	71,270,910	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	71,270,910	-	11,963	-	13,022

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,149,600	711,496	同上
単元未満株式	普通株式 24,310	-	同上
発行済株式総数	71,270,910	-	-
総株主の議決権	-	711,496	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三 丁目3番5号	97,000	-	97,000	0.1
計	-	97,000	-	97,000	0.1

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,528	2,114
受取手形及び売掛金	5,511	5,195
商品及び製品	15,686	11,817
仕掛品	4,419	5,523
原材料及び貯蔵品	5,395	5,104
繰延税金資産	50	25
その他	417	698
貸倒引当金	6	6
<b>流動資産合計</b>	<b>34,003</b>	<b>30,473</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	15,902	15,493
機械装置及び運搬具（純額）	30,213	32,900
工具、器具及び備品（純額）	323	433
土地	2,679	2,645
リース資産（純額）	5,647	4,910
建設仮勘定	6,429	136
<b>有形固定資産合計</b>	<b>61,196</b>	<b>56,519</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	163	279
その他	142	114
<b>無形固定資産合計</b>	<b>306</b>	<b>394</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	54	208
長期貸付金	4	3
破産更生債権等	2,530	2,602
繰延税金資産	5	3
退職給付に係る資産	-	32
その他	195	177
貸倒引当金	2,544	2,605
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>245</b>	<b>421</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>61,749</b>	<b>57,335</b>
<b>資産合計</b>	<b>95,752</b>	<b>87,809</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438	1,280
短期借入金	34,266	32,742
リース債務	1,287	1,043
未払法人税等	101	54
賞与引当金	499	246
役員賞与引当金	1	0
事業撤退損失引当金	230	158
その他	1,130	1,592
流動負債合計	37,955	37,117
固定負債		
長期借入金	16,954	14,028
リース債務	4,610	4,087
退職給付に係る負債	208	-
繰延税金負債	455	448
資産除去債務	948	963
固定負債合計	23,176	19,528
負債合計	61,132	56,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,022
利益剰余金	9,213	5,854
自己株式	75	76
株主資本合計	34,123	30,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	39
繰延ヘッジ損益	-	53
為替換算調整勘定	85	96
退職給付に係る調整累計額	268	205
その他の包括利益累計額合計	373	288
少数株主持分	123	109
純資産合計	34,620	31,162
負債純資産合計	95,752	87,809

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	22,483	25,547
売上原価	21,707	25,112
売上総利益	775	434
販売費及び一般管理費	3,900	3,920
営業損失( )	3,125	3,485
営業外収益		
為替差益	-	256
物品売却益	18	17
未払配当金除斥益	2	2
デリバティブ利益	68	-
受取技術料	-	81
雑収入	36	38
営業外収益合計	126	396
営業外費用		
支払利息	341	330
為替差損	171	-
火災損失	-	82
雑損失	28	27
営業外費用合計	541	440
経常損失( )	3,540	3,530
特別利益		
補助金収入	-	162
ゴルフ会員権売却益	-	2
特別利益合計	-	165
特別損失		
固定資産除却損	6	71
固定資産売却損	-	8
特別損失合計	6	79
税金等調整前四半期純損失( )	3,547	3,445
法人税、住民税及び事業税	138	42
法人税等調整額	9	23
法人税等合計	128	65
少数株主損益調整前四半期純損失( )	3,675	3,510
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	9
四半期純損失( )	3,675	3,501

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	3,675	3,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	19
繰延ヘッジ損益	268	53
為替換算調整勘定	43	11
退職給付に係る調整額	-	62
その他の包括利益合計	323	85
四半期包括利益	3,351	3,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,352	3,586
少数株主に係る四半期包括利益	0	9

【注記事項】

（継続企業の前提に関する重要な事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が143百万円減少し、利益剰余金が143百万円増加しております。なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（サウジアラビア王国におけるスポンジチタン製造合弁事業の本契約締結）

平成26年1月22日に開示いたしました「サウジアラビア王国におけるスポンジチタン製造合弁事業にかかる基本合意について」に関し、平成26年12月10日に合弁の相手先であるAMIC社（Advanced Metal Industries Cluster Company Limited）、クリスタル社とタスニー社が折半出資の投資会社）と合弁契約を締結いたしました。

1.新会社の概要（予定）

（1）名称	AMIC-Toho Titanium Metal Company（ATTM）（仮称）
（2）本店所在地	ジッダ（サウジアラビア）
（3）代表者の役職・氏名	未定
（4）事業内容	サウジアラビア国内新設工場におけるスポンジチタンの製造・販売
（5）資本金	110百万米ドル
（6）設立年月日	平成26年度内
（7）決算期	毎年12月31日
（8）出資比率	東邦チタニウム株式会社 35% Advanced Metal Industries Cluster Company Limited 65%
（9）生産能力	15,600t/年

2.日程（予定）

工場建設開始	平成27年5月
メカニカル・コンプリーション	平成29年5月

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	5 百万円

保証債務

次の関係会社の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
-	日鉄住金直江津チタン(株)	615百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	5,188百万円	5,029百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	213	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当四半期連結会計期間までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン事業	機能化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,349	7,133	22,483	-	22,483
セグメント間の内部売上高又は 振替高	677	4	682	682	-
計	16,027	7,137	23,165	682	22,483
セグメント利益又は損失( )	3,064	1,291	1,772	1,352	3,125

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 1,352百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン事業	機能化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,905	8,642	25,547	-	25,547
セグメント間の内部売上高又は 振替高	646	4	650	650	-
計	17,551	8,646	26,198	650	25,547
セグメント利益又は損失( )	3,660	1,496	2,163	1,322	3,485

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 1,322百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	51円65銭	49円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	3,675	3,501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 ( )(百万円)	3,675	3,501
普通株式の期中平均株式数(株)	71,174,178	71,173,956

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

東邦チタニウム株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 高 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。